

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第122期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社タクマ
【英訳名】	TAKUMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 濱田 州朗
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
【電話番号】	06 (6483) 2609 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IR部長 小林 寛幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号(芝浦ルネサイトタワー内) 当社東京支社
【電話番号】	03 (5730) 9200 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート・サービス本部総務部東京総務課長 赤木 悠
【縦覧に供する場所】	株式会社タクマ東京支社 (東京都港区芝浦三丁目9番1号(芝浦ルネサイトタワー内)) 株式会社タクマ中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目22番8号(大東海ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	68,064	70,110	151,161
経常利益 (百万円)	5,053	4,561	14,095
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,114	3,822	10,391
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,941	5,799	8,785
純資産額 (百万円)	109,860	108,336	109,563
総資産額 (百万円)	180,082	179,476	190,919
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.79	50.94	132.24
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	59.9	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,667	29,483	4,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,479	713	1,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,258	19,630	938
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	48,855	47,248	38,073

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりあります。

環境・エネルギー(国内)事業において、当中間連結会計期間より、新たに設立した市川ハイトラスト(株)及び東金ハイトラスト(株)を連結子会社としております。また、民生熱エネルギー事業において、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)IHI汎用ボイラを連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	138,566	53,116	4,788	646,615	6,223	491	49
環境・エネルギー(海外)事業	799	1,750	9	1,719	537	295	186
民生熱エネルギー事業	18,622	11,584	493	13,574	7,309	3,023	30
設備・システム事業	3,985	3,825	269	7,555	825	1,831	89
計	161,973	70,276	5,542	669,464	276	1,979	295
調整額	225	166	1,424	74	11	66	135
合計	161,747	70,110	4,117	669,389	265	2,045	430

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなど引き続き堅調な需要を着実に結びつけ、受注高は前中間連結会計期間並みの161,747百万円となりました。また、売上高は主に民生熱エネルギー事業の増加により2,045百万円増加の70,110百万円となりました。

損益面においては、環境・エネルギー(国内)事業、環境・エネルギー(海外)事業、設備・システム事業の減益により、前中間連結会計期間に比べ営業利益は430百万円減少の4,117百万円、経常利益は492百万円減少の4,561百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は291百万円減少の3,822百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

当中間連結会計期間においては、ごみ処理プラントのD B O事業（建設・運営事業）2件、バイオマス発電プラントの新設2件などを受注し、受注高は138,566百万円と、前中間連結会計期間に比べ6,223百万円減少したものの、引き続き高水準となりました。

また、売上高は前中間連結会計期間に比べ491百万円増加の53,116百万円となったものの、人件費等の固定費の増加により営業利益は前中間連結会計期間並みの4,788百万円となりました。

前中間連結会計期間の主な受注：ごみ処理プラントのD B O事業2件、基幹改良工事1件、バイオマス発電プラントの新設1件、下水汚泥焼却発電プラント1件など

[環境・エネルギー(海外)事業]

当中間連結会計期間においては、受注高は前中間連結会計期間に比べ537百万円減少の799百万円となりました。また、受注済みプラントの進捗等により売上高は前中間連結会計期間に比べ295百万円増加の1,750百万円となったものの、案件構成の変化により営業損益は前中間連結会計期間の営業利益177百万円から9百万円の営業損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

当中間連結会計期間においては、(株)IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴い、前中間連結会計期間に比べ受注高は7,309百万円増加の18,622百万円、売上高は3,023百万円増加の11,584百万円となったものの、人件費等の固定費の増加により営業利益は前中間連結会計期間並みの493百万円となりました。

[設備・システム事業]

当中間連結会計期間においては、建築設備、半導体産業用設備のいずれも低調に推移し、前中間連結会計期間に比べ受注高は825百万円減少の3,985百万円、売上高は1,831百万円減少の3,825百万円となりました。また、売上高の減少に伴い営業利益は89百万円減少の269百万円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は179,476百万円と前連結会計年度末に比べ11,443百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が9,267百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が30,466百万円の減少となったことによるものであります。

負債は71,139百万円と前連結会計年度末に比べ10,215百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が11,603百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は108,336百万円と前連結会計年度末に比べ1,227百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,893百万円の増加となったものの、自己株式の取得により自己株式が4,105百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は59.9%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイントの増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,175百万円増加し、中間期末残高は47,248百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,483百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は15,667百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権により36,010百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、713百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は2,479百万円の資金の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,289百万円となつたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,630百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は4,258百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が12,368百万円の減少となったほか、自己株式の取得による支出が4,283百万円となつたことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は624百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,536,800	80,536,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	80,536,800	80,536,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		80,536		13,367		3,907

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスター トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターナショナル	9,498	12.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,004	5.39
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	3,815	5.13
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,462	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,515	3.38
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,138	2.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターナショナルA棟)	2,126	2.86
タクマ共栄会	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号	2,114	2.85
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	1,305	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,297	1.75
計		32,278	43.43

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

2. 2024年3月25日付で株式会社みずほ銀行及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されており、2024年3月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができおりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,462	4.17
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,330	1.60
計		4,792	5.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,207,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,294,100	742,941	
単元未満株式	普通株式 34,900		
発行済株式総数	80,536,800		
総株主の議決権		742,941	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町二 丁目2番33号	6,207,800		6,207,800	7.71
計		6,207,800		6,207,800	7.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,431	48,698
受取手形、売掛金及び契約資産	82,293	51,827
棚卸資産	1 11,934	1 15,182
その他	2,665	6,520
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	136,309	122,211
固定資産		
有形固定資産	18,763	18,519
無形固定資産	958	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	22,102	24,429
その他	12,920	12,999
貸倒引当金	135	166
投資その他の資産合計	34,887	37,261
固定資産合計	54,609	57,264
資産合計	190,919	179,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,028	22,978
電子記録債務	8,411	9,814
短期借入金	12,086	483
未払法人税等	1,581	1,965
契約負債	9,164	12,560
賞与引当金	4,231	3,469
製品保証引当金	174	167
工事損失引当金	827	682
その他	8,011	6,103
流動負債合計	69,515	58,224
固定負債		
役員退職慰労引当金	248	251
退職給付に係る負債	11,196	11,717
その他	395	946
固定負債合計	11,839	12,915
負債合計	81,355	71,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,708	3,735
利益剰余金	89,846	90,689
自己株式	6,352	10,458
株主資本合計	100,569	97,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,904	9,798
繰延ヘッジ損益	39	17
為替換算調整勘定	96	161
退職給付に係る調整累計額	123	121
その他の包括利益累計額合計	8,165	10,100
非支配株主持分	829	902
純資産合計	109,563	108,336
負債純資産合計	190,919	179,476

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	68,064	70,110
売上原価	54,196	54,795
売上総利益	13,868	15,315
販売費及び一般管理費	1 9,319	1 11,197
営業利益	4,548	4,117
営業外収益		
受取利息	22	70
受取配当金	413	409
持分法による投資利益	7	-
その他	126	88
営業外収益合計	569	567
営業外費用		
支払利息	2	12
持分法による投資損失	-	9
コミットメントフィー	14	12
自己株式取得費用	12	65
その他	35	24
営業外費用合計	64	124
経常利益	5,053	4,561
特別利益		
投資有価証券売却益	707	1,018
特別利益合計	707	1,018
税金等調整前中間純利益	5,761	5,579
法人税等	1,600	1,736
中間純利益	4,161	3,842
非支配株主に帰属する中間純利益	47	20
親会社株主に帰属する中間純利益	4,114	3,822

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,161	3,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,893
繰延ヘッジ損益	106	22
為替換算調整勘定	47	86
退職給付に係る調整額	19	1
その他の包括利益合計	1,220	1,956
中間包括利益	2,941	5,799
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,909	5,757
非支配株主に係る中間包括利益	31	41

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,761	5,579
減価償却費	917	983
投資有価証券売却損益（　は益）	707	1,018
賞与引当金の増減額（　は減少）	1,275	947
工事損失引当金の増減額（　は減少）	165	144
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	243	206
受取利息及び受取配当金	435	479
支払利息	2	12
持分法による投資損益（　は益）	7	9
売上債権の増減額（　は増加）	26,799	36,010
棚卸資産の増減額（　は増加）	4,688	2,790
その他の流動資産の増減額（　は増加）	2,310	3,468
仕入債務の増減額（　は減少）	5,651	1,705
その他の流動負債の増減額（　は減少）	726	1,928
その他	5,262	289
小計	17,113	30,607
利息及び配当金の受取額	485	500
利息の支払額	2	11
法人税等の支払額又は還付額（　は支払）	1,930	1,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,667	29,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（　は増加）	31	8
有形固定資産の取得による支出	1,744	555
有形固定資産の売却による収入	99	104
無形固定資産の取得による支出	153	184
投資有価証券の取得による支出	663	26
投資有価証券の売却による収入	1,367	1,427
貸付けによる支出	1,123	190
貸付金の回収による収入	12	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,289
その他	306	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,479	713

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	26	12,368
自己株式の取得による支出	2,287	4,283
配当金の支払額	1,920	2,980
非支配株主への配当金の支払額	44	74
その他	20	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,258	19,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	35
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	8,917	9,175
現金及び現金同等物の期首残高	39,938	38,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 48,855	1 47,248

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱IHI汎用ボイラを連結の範囲に含めております。また、新たに設立した市川ハイトラスト㈱及び東金ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	1,160百万円	1,208百万円
仕掛品	8,439百万円	11,437百万円
原材料及び貯蔵品	2,334百万円	2,536百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	2,823百万円	3,533百万円
賞与引当金繰入額	1,173百万円	1,293百万円
退職給付費用	217百万円	222百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	29百万円

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	54,206百万円	48,698百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,350百万円	1,450百万円
現金及び現金同等物	48,855百万円	47,248百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,920	24.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,203	28.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,394,800株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含め、当中間連結会計期間において自己株式が2,171百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,980	39.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	2,898	39.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,150,200株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含め、自己株式が4,105百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,416	1,450	8,542	5,655	68,064	-	68,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	3	17	1	232	232	-
計	52,625	1,454	8,560	5,657	68,297	232	68,064
セグメント利益	4,838	177	463	358	5,837	1,289	4,548

(注) 1 . セグメント利益の調整額 1,289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,379百万円及びその他の調整額89百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,978	1,742	11,563	3,825	70,110	-	70,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	7	20	-	166	166	-
計	53,116	1,750	11,584	3,825	70,276	166	70,110
セグメント利益又は損失()	4,788	9	493	269	5,542	1,424	4,117

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 1,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,502百万円及びその他の調整額78百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社IHI汎用ボイラ

事業の内容：中小型ボイラ・熱管理機器・省エネルギー機器・公害防止機器及び付帯設備設計、製作、販売、施工、工事監理、技術指導サポート、設備診断、運転・保守・メンテナンスサービス、部品・水処理薬品供給サービス

企業結合を行った主な理由

民生熱エネルギー事業における競争力の拡大のため

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,417百万円
取得原価		1,417百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

568百万円

発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	
	環境・エネルギー(国内)事業			小計	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱工 エネルギー 事業	設備・シス テム事業		
	一般廃棄 物処理プ ラント	エネルギー プラント	その他						
外部顧客への 売上高	33,925	12,317	6,173	52,416	1,450	8,542	5,655	68,064	

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	
	環境・エネルギー(国内)事業			小計	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱工 エネルギー 事業	設備・シス テム事業		
	一般廃棄 物処理プ ラント	エネルギー プラント	その他						
外部顧客への 売上高	30,192	16,064	6,721	52,978	1,742	11,563	3,825	70,110	

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	51.79	50.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,114	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,114	3,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,437	75,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第122期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,898百万円

1株当たりの金額 39円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。